

既存不適格調書

年 月 日

既存建築物の基準時及びその状況に関する事項

1.建築主	氏名			
2.代理者	氏名			
	住所			
	電話番号			
3.調査者	資格	(級)建築士	(大臣・知事)登録 第 号	
	氏名			
	建築士事務所名	(級)建築士	(大臣・知事)登録 第 号	
	所在地			
	電話番号			
4.計画概要	敷地位置			
	現況主要用途		予定建築物用途	
	工事種別	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替え <input type="checkbox"/> 用途変更		
	予定建築物確認申請予定年月日	年 月 確認申請予定		
	5.既存不適格部分の概要	<input type="checkbox"/> 集団規定の既存不適格条項 <input type="checkbox"/> 適法	不適格条項	
<input type="checkbox"/> 構造耐力関係規定の既存不適格条項 <input type="checkbox"/> 適法		不適格条項		
<input type="checkbox"/> 上記以外の規定の既存不適格条項 <input type="checkbox"/> 適法		不適格条項		
増改築等の履歴				
既存確認済証番号		<input type="checkbox"/> 有り (平成 年 月 日 第 号)	<input type="checkbox"/> 無し	
既存検査済証番号		<input type="checkbox"/> 有り (平成 年 月 日 第 号)	<input type="checkbox"/> 無し	
状況報告事項				

本調書を構成する図書

1. 既存建築物の平面図及び配置図 (増改築の履歴がある場合は、当該部分を示す必要があります)
2. 新築又は増改築の時期をあらわす書類
 - ・検査済証
 - ・検査済証が無い場合は、確認済証又は確認台帳の記載事項証明(建築確認を行った機関が交付したもの)に加えて、工事の実施を特定できる書類(工事契約書等、登記事項証明書等)
 - ・建築確認台帳が災害等により滅失している場合は、建築確認後の工事の実施を特定できる書類